

3 教育

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	02企画費	01企画総務費	※ 159,977
一般	02 総務費	02企画費	04青少年女性対策費	311,327
一般	09警察費	02警察活動費	01警察活動費	2,616,094
一般	10教育費	01教育総務費	02事務局費	※ 1,683,310
一般	10教育費	01教育総務費	03教職員人事費	※ 17,663
一般	10教育費	01教育総務費	04教育指導費	515,152
一般	10教育費	01教育総務費	05総合教育センター費	141,857
一般	10教育費	01教育総務費	08企画調査費	2,468
一般	10教育費	02小学校費	01教職員費	※ 128,656
一般	10教育費	03中学校費	01教職員費	※ 116,573
一般	10 教育費	04高等学校費	01高等学校総務費	※ 435,047
一般	10 教育費	04高等学校費	02全日制高等学校管理費	917,772
一般	10教育費	04高等学校費	04教育振興費	71,016
一般	10教育費	04高等学校費	05学校建設費	※ 2,769,269
一般	10教育費	05特別支援学校費	01特別支援学校費	※ 458,754
一般	10教育費	05特別支援学校費	02学校建設費	474,714
一般	10教育費	06社会教育費	01社会教育総務費	188,553
一般	10教育費	06社会教育費	02視聴覚教育費	290
一般	10教育費	06社会教育費	04文化の森総合公園文化施設費	612,074
一般	10教育費	07保健体育費	01保健体育総務費	237,912
一般	10教育費	07保健体育費	02体育振興費	820,349
特別	01奨学金貸付金	01奨学金貸付金	01奨学金貸付金	140,734

1 青少年の育成

1 育成環境の整備（次世代育成・青少年課，生涯学習政策課）

1(1) 県民運動の推進

ア 県民運動の推進

非行やいじめ問題の解決に向け，県民をあげた取組として，平成26年7月1日から8月31日までの間，各関係機関，団体と連携し，第37回「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動を実施し，平成26年8月6日には同推進大会を開催した。

1(2) 育成体制の充実

ア 地域における育成体制の充実

青少年育成徳島県民会議を核とし，青少年育成団体や地域団体と緊密な連携を図りつつ，地域に根ざした育成体制の充実を図るとともに，地域における青少年のボランティア活動等を中心とした自主的な社会参加活動を支援し，各市町村における家庭・学校・地域社会・関係機関等が一体となった，地域ぐるみのきめ細かな健全育成活動の推進を図った。

1(3) 青少年施設の整備充実

とくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）については，青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため，PFI事業契約に基づき，青少年活動の拠点として，施設の維持管理・運営を行った。

牟岐少年自然の家では，指定管理者制度を導入し，サービスの向上と運営の効率化を図った。

施設名	延利用人数
とくぎんトモニプラザ	205,096人
牟岐少年自然の家	28,676人

1(4) 青少年団体の育成

ア 青少年団体の指導者養成の推進

(7) 青少年団体指導者養成研修会の開催

名称	会場	参加人数
少年団体等指導者研修会	県内5会場	76人

(1) 青少年指導者養成の推進

青少年活動や活動団体のネットワークづくりの担い手となる人材育成を目的とした青少年指導者養成講座をとくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）において実施した。

2 青少年活動の促進（次世代育成・青少年課，生涯学習政策課）

2(1) 青少年リーダーの育成

ア 青少年リーダーの育成

とくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）で実施している指導者養成講座等を中心に，青少

年活動に対する情報や技術等を習得する機会を提供し、青少年活動の指導や助言のできる優れた指導者の育成を図った。

2(2) 自然体験活動の推進

ア 県立牟岐少年自然の家主催事業の推進

県立牟岐少年自然の家において、少年をはじめ県内外から広く参加者を募集した10の自然体験活動事業等を実施し、838人が参加した。

2(3) 国際交流の推進

ア 青少年の国際交流事業の推進

広い視野と豊かな国際感覚や国際協力の精神を培うため、青年の国際交流事業を実施するとともに、関係団体と連携した外国人青年の受入事業の実施や、県内大学へ国際交流事業に係る積極的な情報提供など、国際協力の精神と実践力を持つ青年の育成を図った。

3 青少年の保護・補導活動の推進（次世代育成・青少年課，少年課）

3(1) 少年補導体制の強化

ア 青少年補導センター設置・活動状況

○ 青少年補導センター設置状況（平成26年度）

設置数	管轄市町村数
14か所	22

○ 青少年補導センター活動状況（平成26年度）

補導件数	相談件数
186件	596件

イ 少年サポートセンターによる補導活動等の強化

徳島県警察少年サポートセンターを軸に少年警察ボランティア、学校、関係機関・団体との緊密な連携のもとに、少年補導活動等を強化し、非行防止に努めた。

ウ 少年補導体制の整備充実

ボランティア保険に加入し、少年警察ボランティア活動の促進を図った。

○ 少年補導協助員 315人

3(2) 少年を福祉犯から守る活動の強化

児童、生徒が使用する携帯電話等、インターネット接続機器からの有害情報の閲覧防止のため、携帯電話販売店等に対し、保護者へのフィルタリング等の説明・推奨について指導・要請するとともに、保護者に対する広報啓発を推進したほか、少年の福祉を害し、少年非行を助長する児童ポルノ事犯等の福祉犯取締りを強化し、被害少年の早期発見と保護に努めた。

3(3) 有害環境浄化の推進

ア 青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用

青少年の健全育成を図るため、徳島県青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用に努めた。

イ 県民あげての有害環境浄化活動の推進

環境浄化に対する機運の醸成を図るとともに、関係機関・団体、地域住民等と連携して環境浄化活動を推進した。

ウ ユースサポーターの養成

青少年を取り巻く社会環境の整備を図るため、各地域に青少年の支援者として「ユースサポーター」を養成し、インターネットによる有害環境の浄化及び問題を抱えた青少年への支援の充実を図った。

2 幼稚園、小・中学校教育の充実

1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教職員課、学校政策課、総合教育センター）

1(1) 幼児教育の充実

ア 「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業

学校教育のはじまりである幼稚園において一人一人の幼児の実態に応じた充実した学校教育が推進されるよう、学校訪問等による指導助言を行うとともに、教員の資質及び専門性の向上を目的とした研修の充実を図った。幼稚園から小学校への円滑な接続の在り方について調査研究を行い、接続カリキュラムの作成、合同活動等を実施した。子育ての支援としては、預かり保育の推進・充実のために、実施状況の把握と指導体制の整備に関する指導助言を行った。また、地域・家庭との連携を生かした幼児教育の充実においては、家庭や地域の教育力向上のための支援推進として、多様な研修や講座を開催した。

1(2) きめ細かな指導の充実

ア 少人数学級の実施

学校生活が始まる小学校1・2年生において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、35人を上限とする学級編制を行うこととし、平成17年度入学生から完全実施した。

また、平成20年度から、学習・生活環境が大きく変わり生徒指導上の課題が急増する中学校1年生を対象に加え、平成23年度に小学校3年生、平成24年度に小学校4年生、平成25年度に小学校5年生、平成26年度には新たに小学校6年生を対象に加えて実施した。

イ 少人数指導の充実

学校規模、地域の状況を考慮しつつ、一定規模以上の小・中学校125校を対象に、小学校107人、中学校86人の教員を配置し、充実に努めた。

1(3) 学習指導の充実

ア あわっ子学力ステップアップ支援事業

全国学力・学習状況調査等の結果から明らかとなった本県児童生徒の課題の解決に向け、各園・学校の学力向上に関する取組を推進するとともに、各園・学校における検証改善サイクルの確立を図る取組を推進した。

イ 幼小中連携推進事業

同一地域の幼稚園，小学校，中学校の円滑な接続を図るため，幼・小・中の教職員が相互に交流することにより，連携を一層促進し，それぞれの校種において教職員の幼児児童生徒理解を深め，学習指導，生徒指導，学校運営などについて改善を進めた。

1(4) 時代の変化に対応した教育の推進

ア 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し，教職員の見識を高めるとともに，国際的視野に立った教職員の育成を図った。

派遣区分	派遣期間	派遣者数			
		小学校	中学校	高等学校	特別支援
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	1人	0人	1人	0人

イ グローバルチャレンジ支援事業

世界で活躍する人材を育成するため，児童生徒を対象に，「生きた英語」を学び，異文化体験をさせる事業を実施した。

(7) A L Tとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業

小学校5，6年生60名を対象に，県南部及び県西部において，A L T（外国語指導助手）とともに英語によるコミュニケーションの楽しさを実感しながら，徳島の歴史，文化等を体験する日帰りの体験活動を実施した。

(4) 県立中学校海外語学研修支援事業

県立中学校が実施する海外語学研修や，そのための事前学習に必要な経費の支援を25名に対して行った。

ウ 環境・エネルギー教育推進事業

(7) 運営委員会，エコリーダー養成講座の実施

(4) 「新 学校版環境 I S O」実施校に対する認定証交付及び発表会

小：34校，中：13校，高・特：4校 計51校

エ 情報教育の推進

(7) 研修・指導助言・研究相談

学校における情報教育の推進を図るため，教職員の I C T活用指導力向上に資する研修や指導助言・研究相談を実施した。

(4) ホームページによる情報発信支援

各学校で開設されているホームページの更新等を効率的に行えるよう研修・支援を行った。

オ 小中一貫教育「徳島モデル」調査研究事業

「チェーンスクール」及び「パッケージスクール」という人口減少社会に対応した2つの新しい学校教育のかたちに関する調査研究を実施した。

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（人権教育課，体育学校安全課，総合教育センター）

2(1) 相談体制の充実

ア カウンセラー養成事業の実施

児童生徒の問題行動の増加の現状に鑑み，小，中，高校及び特別支援学校の教員を対象に，専門的な教育相談の理論と技法について研修を行い，生徒指導及び教育相談の実践力，指導力のある教員の養成を図った。

研 修 講 座 名	実施月日	参加人数
学校カウンセリングゼミナールⅠ	7月22日	45人
学校カウンセリングゼミナールⅡ	7月23日	49人
学校カウンセリングゼミナールⅢ	7月25日	20人
学校カウンセリングゼミナールⅣ	8月 1日	24人
学校カウンセリングゼミナールⅤ	8月26日	62人

2(2) いじめ・不登校等の対策

ア 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

いじめや不登校で引きこもり傾向にある児童生徒の自宅に，臨床心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして派遣し，児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど，児童生徒の自立を側面的に支援した。

○ 平成26年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
派遣校数（校）	4	9	0	1	14
対象児童・生徒数（人）	4	9	0	1	14
訪問回数（回）	53	110	0	8	171

イ スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために，「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し，子どもの心の相談に当たることにより，問題行動等の解決に努めた。

○ 平成26年度スクールカウンセラー配置校

単独校：1校 拠点校：65校 対象校：209校 計275校

臨床心理士：40人（うち，小児科医：1人 大学教授：4人） 準ずる者：2人 計42人

○ 平成26年度開設教室数12か所

ウ 学校問題解決支援チーム派遣事業

学校だけでは解決が困難な生徒指導事案やその対応に専門的知識が必要とされる事案について，より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師，臨床心理士，社会福祉士）を学校に派遣し，児童生徒の実態把握や適切な指導方法及び対応方法等について指導助言を行うことにより，問題の解決を図った。

○ 平成26年度スクールプロフェッサー派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
派遣校数 (校)	3	5	3	0	11
派遣回数 (回)	3	5	9	0	17

エ いじめ等問題行動の予防に関する実践研究指定事業

鳴門教育大学の専門的な知見を活用し、4市町（阿南市1校、鳴門市3校、藍住町4校、北島町1校）の小学校9校において、全ての児童を対象に対人関係能力の向上や自尊感情及び他者を思いやる心等の育成を図る実践研究を実施し、その研究成果の普及に努めた。

2(3) 体育・健康教育の推進

ア 子どもの体力・運動能力向上対策事業の実施

(ア) 子どもの体力・運動能力向上対策委員会の開催

平成26年7月30日，平成27年1月30日

(イ) 体力アップ100日作戦！の実施（小学校1～4年生を対象）

平成26年度達成率 95.3%

イ 武道等指導推進事業の実施

(ア) 武道・ダンス推進委員会の開催

平成26年8月4日，平成27年1月29日

(イ) 武道実践校

柔道 18校

剣道 56校

相撲 20校

空手道 1校

合気道 1校

(ウ) 指導者講習会の実施

柔道 平成26年9月19日

剣道 平成26年10月24日，10月31日

相撲 平成26年9月26日

ダンス 平成26年7月28日，9月17日

ウ 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事業名	参加人員
学校食育コーディネーター研修	47人
学校食育リーダー研修	101人
衛生管理推進研修会	432人
栄養教諭・学校栄養職員研修会	92人

（次のページへ続く）

徳島県学校食育推進研修会	240人
養護教諭（新規採用・経験者）研修	43人
保健主事研修会	237人
養護教諭研修会	230人
学校保健・安全研究協議会	226人
学校安全教育指導者研修会	89人
性に関する教育指導者研修会	237人
薬物乱用防止教育研修会	251人
学校防災研修会（第1回）	259人
学校防災研修会（第2回）	273人
がん教育研修会	226人
子供の心のケア対策研修会	227人

エ あわ防災推進事業の実施

(ア) 地域や学校の特性に応じた防災教育の取組例をまとめた冊子「地域とつなぐ防災教育」の活用を奨励し、学校や地域の実情に応じた防災教育を推進した。

(イ) 学校防災研修会の開催

(ウ) ホームページの活用による防災教育の普及

オ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の実施

地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校を確立するため、学校で巡回等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の養成を行うとともに、地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）による各学校の巡回指導を実施した。

(ア) スクールガード養成講習会の実施

平成26年5月 7日（徳島市富田小学校）

6月20日（鳴門市里浦小学校）

6月23日（吉野川市牛島小学校）

12月16日（三好市箸蔵小学校） 他25校

(イ) スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施

・スクールガードリーダー人数 17人

・実施校 103校

カ 子どもの健康を育む学校食育推進事業の実施

(ア) 学校における食育推進検討委員会の開催

平成27年1月7日

(イ) 学校食育リーダー研修会及び学校食育コーディネーター研修会の開催

学校食育リーダー研修会 1回

学校食育コーディネーター研修会 4回

(ウ) 「食育全体計画」の推進

系統的・計画的に食に関する指導を展開するため、「食に関する指導の全体計画」を見直し、県内の全ての公立学校において食育についての理解・啓発を推進した。

(エ) 食育講演会の開催

平成27年2月25日

(オ) 学校給食における地産地消の推進

栄養教諭及び学校栄養職員配置の調理場に対し、「学校給食における地場産物活用状況調査」を年3回行った。

(カ) 「徳島県学校食育指導プランⅡ～す・だ・ち～」発刊と配布

学校食育推進を図るため、「徳島県学校食育指導プランⅡ」に30の指導事例を加えて改訂し、公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に配布した。

(キ) 「食育はてなボックス・食育カード」作成と配布

食文化や食品ロスなどを扱った4種類の食育カードと、カードを提示する、はてなボックスを作成し、公立小学校・特別支援学校・市町村教育委員会に配布した。

(ク) 「ご飯にぴったり！野菜たっぷり料理コンクール」を他部局と連携して開催し、レシピ集を公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に配布した。

3 高校教育の充実

1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教育戦略課，学校政策課，総合教育センター）

1(1) 学習指導の充実

ア 徳島県高等学校教育課程研究集会の実施

高等学校教育課程の編成や実施に伴う指導上の諸課題について研究協議，情報交換を行うことを通じて，高等学校教育の改善充実，教職員の指導力の向上に資することができた。

- 期日 平成26年7月29日，30日
- 会場 徳島県立総合教育センター
- 参加者 485人

イ 高校生夢・チャレンジ事業

生徒の探究心や学ぶ意欲，将来の進路を考える力等を養い，学力向上に対するモチベーションを高め，進路実現へとつなげていくため，3校を指定して実践研究を行い，その成果を本県全体に普及し，すべての高等学校で教育活動のレベルアップを図った。また，理数教育の充実のため，国際科学オリンピック国内大会や科学の甲子園徳島県大会に向けての取組を実施した。

ウ 地域キャリア教育支援協議会設置促進事業

「徳島県キャリア教育推進協議会」を開催するとともに，学校において職業人・社会人による「講演・出前授業」を円滑に実施するための手引書等を作成した。また，専門学科を設置する高校においては長期インターンシップを実施し，働くことの尊さについて学ぶとともに，より高度な専門性を身

に付けた生徒の育成を図った。

1(2) 高校教育改革の推進

ア 高校再編整備の推進

高校再編方針に基づき、全県的な高校再編を計画的に推進するため、再編計画等を策定している地域においては計画に沿った取組を推進した。

鳴門市地域では、本県スポーツの拠点校である鳴門渦潮高等学校の教育環境を整備し、競技力の向上やトップアスリート養成に向けた教育を推進した。

美馬市・つるぎ町地域では、貞光工業高等学校と美馬商業高等学校の再編統合によるつるぎ高等学校を平成26年4月に開校し、工業科・商業科併設のメリットを生かした工商連携による実践的教育を展開した。

三好市・東みよし町地域では、池田高等学校、辻高等学校、三好高等学校による平成29年4月の再編統合に向けた準備を円滑に進めるため、再編統合準備委員会による協議を進めた。

イ スーパーオンリーワンハイスクール事業

県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査とプレゼンテーション審査により、平成26年度「全国展開枠」実施校4校を選定して、全国、そして世界を目指す徳島ならではの学校独自の取組や、研究活動を支援することによって、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図る。また「全国展開枠」実施校の中から、さらに活動内容を世界へ発信できる取組を行う「グローバル展開枠」実施校を1校選定し、その教育活動を支援した。

ウ 「NIPPON」探究スクール事業

県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査とプレゼンテーション審査により、2年間の指定を受ける平成26年度実施校1校を指定した。平成25年度からの指定校と合わせた2校の、明治から昭和における歴史を紐解き、世界の中の「NIPPON」、日本の中の徳島の政治・経済・外交を探究する教育活動を支援した。

エ 学校評価システムの導入

平成16年度から導入された学校評価システムにより、全県立学校で学校評価を実施し、その後、小中学校においても学校評価を実施している。

また、平成26年7月から8月にかけて学校評価に関する実施状況調査（平成25年度間）を行い、各学校の実態を踏まえて検証と考察をし、調査及び検証結果を県立学校、市町村教育委員会に周知し、積極的に学校評価システムが運用されるように働きかけた。

オ 高校入試（特色選抜・一般選抜）の実施

「確かな学力」を重視し「生徒の個性」を生かす入学者選抜を基本的な考え方とした「特色選抜」・「一般選抜」を、平成23年度入学者選抜（平成22年度末に実施）から導入し、平成27年度入学者選抜（平成26年度末に実施）が5回目の実施であった。

〔特色選抜〕

- 実施校 全日制32校（分校1校を含む。）
- 募集人数739人，出願者数825人，合格者数676人

[一般選抜]

- 実施校 全日制34校（分校3校を含む。）、定時制6校
- 募集人数5,336人，出願者数5,410人，合格者数5,215人

1(3) 時代の変化に対応した教育の推進

ア 産学官連携による産業教育推進事業

(7) 徳島県高校生産業教育展

平成26年度は、フレアとくしま（アスティとくしま）において、県内の専門学科等で学ぶ高校生の日頃の学習成果を紹介するとともに、徳島県の産業界を支える人材育成を担う各高校の教育活動を展開した。学習成果を発信することで、高校生の活動について広く県民への浸透を図った。

- 平成26年11月22日（土）

[場 所] フレアとくしま

[参加校] 14校（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉）

[内 容] ときわホール

- ・研究発表，意見・体験発表，ファッションショー，電気で動く乗り物体験
展示ギャラリー

- ・各校の学校紹介パネル，商業高校デザインコンクール作品展示
研修室1・2

- ・こけ玉づくり体験，LEDを使った植物栽培装置展示，パソコン操作体
験，各校学習活動パネル展示

第4会議室

- ・農業・工業・商業・家庭学会による販売
・塩蔵ワカメ「こはねちゃん」配布

学習室

- ・健康チェック，赤ちゃん抱っこ，おむつ交換体験

フレアとくしま2階前玄関広場

- ・農産物（野菜・草花等）の販売

(4) 産学連携チャレンジメッセ出展

県内外の企業が新製品などを紹介する総合見本市である「徳島ビジネスチャレンジメッセ2014」に、職業学科や総合学科で学ぶ高校生が、日頃の学習成果を紹介するとともに、徳島県の産業界を支える人材育成を担う各高校の教育活動を県民にアピールし、また厳しい雇用情勢にある高校生の就職支援につなげるために出展を行った。

- 平成26年10月9日～11日

[場 所] アスティとくしま

[参加学会] 4学会（農業・工業・商業・水産）

[内 容] 多目的ホールにおける展示・販売(3日間)

- ・学校の活動に関する写真・パネル等の展示

- ・遠隔制御ロボット等の製作作品の展示
- ・ジャムや各種菓子，文鎮の販売 等

(ウ) 産学官連携実学モデル事業

県内の企業等からの原材料や技術等を活用し，専門高校の生徒が創造力や専門的技術・技能を生かして実践的な取組を行うことにより，専門的な技術・技能の深化と地域・産業の活性化に貢献できる人材の育成を図ることを目的として3校を指定し，企業と連携して事業を行うとともに，活動内容を企業関係者等に報告する報告会を実施した。

イ 外国語指導助手配置事業

総合教育センター学校経営支援課に1人，県立学校に20人の外国語指導助手を配置し，英語教育の充実を図るとともに，地域における国際交流を促進した。

ウ グローバルチャレンジ支援事業

本県と友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州との間で，生徒が相互訪問することにより，異文化理解や英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。

平成26年6月10日～6月14日 ドイツ・ニーダーザクセン州教育関係者7名来県

平成26年7月26日 城北高校から6名をドイツ・ニーダーザクセン州に派遣

平成26年10月10日 シェーラベルク職業学校から11名を徳島商業高校で受入

平成26年10月30日 リーゼ・マイトナー高校から8名を城北高校で受入

エ 「Tokushima英語村」プロジェクト

県南の施設（県立牟岐少年自然の家，牟岐町海の総合文化センター）を有効活用し，高校生39名（県内30名，県外9名）が，夏休みの1週間，英語をとおして多様な価値観を持った同世代の若者（ハーバード大学を中心とした海外大学生10名，国内バイリンガル大学生10名，運営大学生約20名）と交流することで，国際感覚を身に付け，夢や希望に向かって主体的に行動する人材育成プログラムを実施した。プログラムの主な内容は次のとおり。

- ・ハーバード大学生など海外大学生による「少人数セミナー」
- ・社会の第一線で活躍するゲストによる「対話型フォーラム」
- ・地域の特色を生かした「ワークショップ」
- ・身近な社会人や大学生との「フリーインタラクション」

オ リーディングハイスクール推進事業

教育内容・制度設計，教員の指導力強化，学習環境の整備を3つの柱とするとともに，学校にCALLシステム（コンピューター支援語学学習システム）を導入した。

カ 教育の情報化の推進

教育の情報化を推進するため，教職員のICT活用指導力向上に資する研修や指導助言・研究相談を実施するとともに，県立学校へ学校支援システムの導入を行った。

1(4) 勤労青少年教育の充実

ア 定時制，通信制高校の教育内容の充実

(ア) 定時制・通信制教育振興奨励事業

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち，希望する者に教科書及び学習書の購

入に要する経費に対する補助金を交付し、修学意欲を高め、定時制・通信制教育の振興を図った。

(4) 修学奨励金制度

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち、希望する者に、修学奨励金を貸与し、勤労青少年の修学の促進と教育の機会均等を図った。

○ 平成26年度実績

課 程	人 員	貸 与 額
定 時 制	2人	336千円
通 信 制	0人	0千円
計	2人	336千円

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（人権教育課，体育学校安全課，総合教育センター）

2(1) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校で引きこもり傾向にある生徒の自宅に、臨床心理学を学ぶ大学院生をライフサポーターとして派遣し、生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、生徒の自立を側面的に支援した。

○ 平成26年度ライフサポーター派遣状況

	小・中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
派遣校数（校）	13	0	1	14
対象児童・生徒数（人）	13	0	1	14
訪問回数（回）	163	0	8	171

2(2) スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校をはじめとした生徒の問題行動等に対応するため、要請に応じてすべての県立学校に徳島県スクールカウンセラーを派遣し、問題行動等の解決に資するとともに、教職員等の資質及び指導力の向上を図った。

2(3) 学校問題解決支援チーム派遣事業

学校だけでは解決が困難な生徒指導事案やその対応に専門的知識が必要とされる事案について、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師，臨床心理士，社会福祉士）を学校に派遣し、児童生徒の実態把握や適切な指導方法及び対応方法等について指導助言を行うことにより、問題の解決を図った。

○ 平成26年度スクールプロフェッサー派遣状況

	小・中・その他	高等学校	合 計
派遣校数（校）	8	3	11
派遣回数（回）	8	9	17

2(4) 教育相談支援事業

徳島県高等学校定時制課程等に通う生徒の悩みや不安を受け止め、将来の夢や目標実現に向けて、

学校生活が円滑に行えるよう徳島県スクールカウンセラーを教育相談支援員として配置し、教育相談の充実を図った。

徳島中央高校定時制課程夜間部、徳島科学技術高校、富岡東高校、鳴門高校、名西高校、池田高校の定時制課程、全6校に配置。

2(5) 体育・健康教育の推進

ア 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事業名	参加人員
学校食育リーダー研修	43人
衛生管理推進研修会	28人
栄養教諭・学校栄養職員研修会	4人
徳島県学校食育推進研修会	10人
養護教諭（新規採用・経験者）研修	5人
保健主事研修会	54人
養護教諭研修会	63人
学校保健・安全研究協議会	46人
学校安全教育指導者研修会	19人
性に関する教育指導者研修会	54人
薬物乱用防止教育研修会	60人
学校防災研修会（第1回）	55人
学校防災研修会（第2回）	53人
がん教育研修会	46人
子供の心のケア対策研修会	58人

イ あわ防災推進事業の実施

(ア) 地域や学校の特性に応じた防災教育の取組例をまとめた冊子「地域とつなぐ防災教育」の活用を奨励し、学校や地域の実情に応じた防災教育を推進した。

(イ) 学校防災研修会の開催

(ウ) ホームページの活用による防災教育の普及

4 私学の振興

1 学校の経営安定化と保護者負担の軽減の推進（総務課）

1(1) 運営費助成等の充実

私立学校の教育水準の向上、保護者負担の軽減及び経営の安定化のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会の確保を図るため、就学支援金を支給するとともに授業料の軽減補助を行った。

2 特色ある学校づくりの支援（総務課）

2(1) 特色ある学校づくりの支援

私立学校の独自性を発揮した特色づくり，魅力ある学校づくり，子育て支援の充実等を支援した。

（平成26年5月1日現在）

区分	学校数	生徒数	全学校に占める私学の比	
			学校数	生徒数
幼稚園	12 校	1316 人	6.6 %	17.9 %
小学校	2	456	0.9	1.2
中学校	2	450	2.2	2.2
高等学校	3	825	7.9	4.1
専修学校	16	1907	88.9	77.6
各種学校	6	145	100	100

5 高等教育の充実

1 高等教育の充実（県立総合大学校本部）

1(1) 高等教育機関との連携

高等教育機関の長と知事との懇談会を開催するとともに，徳島大学，鳴門教育大学，徳島文理大学，四国大学，阿南工業高等専門学校と地域連携協議会等を通じて連携を図った。

また，大学との連携による「地域の課題解決」や「人材育成」を図るため，包括連携協定を締結している大学（徳島大学，明治大学，徳島文理大学，四国大学）が実施する「地域連携フィールドワーク講座」に対する講師派遣や現地への移動交通費等の助成などにより取組を支援した。

1(2) インターンシップの推進

本県の将来を担う人づくりのため，県内高等教育機関等の学生をインターンシップ実習生として県庁各所属に78名受け入れた（1名あたり原則5日間）。

6 特別支援教育の充実

1 障がいの状態に応じた教育の充実等（特別支援教育課）

1(1) 特別支援教育推進事業の実施

ア 各種研修会の開催

特別支援教育コーディネーター研修を軸として，障がい種や受講者の習熟度に対応した研修会を開催した。

研 修 名	開催回数	参加のべ人数・校数
特別支援教育コーディネーター研修会	9	598 人
特別支援教育巡回相談員研修会	14	215 人
特別支援学級新担任者研修会	16	371 人
特別支援学級担任者研修会	11	193 人
通級指導教室担当者研修会	5	158 人
学校リーダー研修（特別支援教育）	2	283 人
特別支援教育研修会（一般教員を対象）	6	264 人
特別支援学校寄宿舎指導員研修会	1	42 人
特別支援学校訪問教育担当教員研修会	1	14 人
専門家によるコンサルテーション	7	7園・校

イ 相談支援体制の充実

特別な支援を必要とする幼児児童生徒，保護者，教職員等を対象として各種相談活動を行った。

相 談 名 等	開催回数	相談件数
徳島県立総合教育センター特別支援・相談課（こころとからだのサポートセンター）での教育相談	—	594
ほっとアドバイス（総合教育センターでの医師・臨床心理士等専門家チーム員による相談）	10	39
出張ほっとアドバイス（県内7会場での専門家チーム員等による相談）	7	71
特別支援教育巡回相談員（小・中学校及び特別支援学校教諭）による教育相談	—	2,379

ウ 地域特別支援連携協議会連絡会の開催

年間1回開催。各市町村の関係者を対象とした全体会を開催し，情報交換や関係機関の連携に関する研修を行った。

エ 講演会の開催（県民を対象）

平成26年11月2日に「とくしま教育の日」関連事業として，徳島県立総合教育センターにおいて発達障がい教育講演会を開催し，うすいまさと氏による「発達障がいの子どもと共に～自閉症の君のこころをさがして～」と題した講演（ライブ&トーク）を行った（318人）。

1(2) とくしま特別支援トータルネットワーク事業

特別支援学校が外部の専門家を招いて，それぞれの障がい種に応じた専門研修を実施することで，教員の専門性の向上を図るとともに，各支援学校のセンター的機能を発揮し，巡回相談員による相談等により，地域の保育所，幼稚園，小・中学校，高等学校に在籍する幼児児童生徒，教職員，保護者に対して総合的に支援を行った。

1(3) 「ともにまなぶ」高校生活応援事業

発達障がい等により，特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校2校に，特別支援教育

支援員を1人ずつ配置し、校内支援体制の充実を図った。

1(4) 教育職員免許法認定講習会の開催

認定講習会を6講座開設し、現職教員の専門性の向上及び特別支援学校教員等の免許状取得を推進した（268人）。

1(5) とくしま・すだちサポート事業

特別支援学校において、障がいのある生徒の就労を促進するため、すだちサポート会議を開催し、労働・福祉・事業所等と連携した就労支援を強化して、職業スキルの獲得に結びつく指導の充実を図るとともに、雇用ニーズに対応したビルメンテナンス、接客、介護、ICTについて「とくしま特別支援学校技能検定」を実施した（353人）。

また、福祉的就労を見据えた作業学習等の検討を行った。

1(6) 発達障がい「まなびのわ」充実事業

発達障がいのある幼児児童生徒の社会的・職業的自立を図るため、みなと高等学園を中心として、学習支援については、慶應大学と連携し成長に合わせた最も適切な指導方法の開発・実践を行い、就労支援については、ジョブサポーターによる職場開拓やICTを活用した相談支援を行い、その成果を発達障がい教育研究会を通して全国に発信した。

7 人権教育の推進

1 総合的な人権教育の推進（人権教育課）

1(1) 「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育の推進

学校教育及び社会教育両面のあらゆる機会を捉えて、「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育の普及促進に努めた。

2 学校における人権教育の推進（人権教育課）

2(1) 学校計画訪問・要請訪問

学校における人権教育の推進を図るため、学校計画訪問や、市町村教育委員会及び関係機関からの要請による訪問において、指導助言を行った。

区 分	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高等学校・特別支援学校
計画訪問指導	1園	7校	3校	8校
要請訪問指導	16回	31回	30回	30回

2(2) 教職員の資質及び指導力の向上

ア 管理職等研修

管理職等の資質及び指導力の向上を図るため、研修を実施した。

名 称	参加人員
学校リーダー研修 (高等学校・特別支援学校の副校長・教頭)	80人
学校リーダー研修 (小・中学校の副校長・教頭)	280人

イ “あわ” じんけん講座の開催

学校における人権教育の推進に当たっては、指導者である教職員自身の人権意識の高揚を図り、人権及び人権問題に関する深い理解と認識を持つことが重要であることから、指導力を高める講座を実施し、人権教育の推進者となる人権教育主事をはじめ教職員のさらなる資質の向上を図った。

名 称	実施回数	参加人員
人権教育主事研修会	9日間・14講	延べ902人
校種別実践力向上講座	4日間・8講	106人
指導力充実講座	1日間・6講	113人
希望研修	1日間・2講	33人

2(3) 人権教育研究推進事業等の実施

ア 人権教育研究推進事業

文部科学省「人権教育研究推進事業」の委託を受け、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究（人権教育総合推進地域事業）や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究（人権教育研究指定校事業）を実施し、県内の人権教育の一層の推進を図った。

○文部科学省人権教育総合推進地域事業

推進地域	推進協力校	主な実践研究内容
鳴門市	第一中学校, 第二中学校, 鳴門中学校, 瀬戸中学校, 大麻中学校	人権文化祭, 人権フェスティバル, 人権啓発リーフレット作成・配布
小松島市	小松島中学校, 坂野中学校 立江中学校	校区別人権コンサート こまつしま市民人権のつどい 人権啓発リーフレット作成・配布

○文部科学省人権教育研究指定校事業

指 定 校	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
新開小学校	平成26年度～27年度	—	—
高川原小学校	平成25年度～26年度	平成26. 10. 28	295人
阿南中学校	平成26年度～27年度	—	—
岩倉中学校	平成25年度～26年度	平成26. 11. 14	217人

イ 県教育委員会人権教育研究指定校事業

文部科学省指定の小学校・中学校に加え、県指定として幼稚園と高等学校（特別支援学校を含む）において、人権尊重の精神の涵養を図るための学校教育の在り方についての実践的な研究を実施した。

指 定 校（ 園 ）	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
坂野幼稚園	平成26年度～27年度	—	—
高川原幼稚園	平成25年度～26年度	平成26. 10. 28	75人
徳島中央高等学校	平成26年度～27年度	—	—
国府支援学校	平成25年度～26年度	平成26. 12. 10	202人

2(4) 中・高生による人権交流事業の実施

県内の中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が各ブロックにおいて、生徒実行委員会活動や先進地研修を重ねた上で人権交流集会を実施した。この集会には358人の参加があり、人権について語り合うことをとおして人権尊重の理念についての理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を解決する実践力を身につけた生徒の育成に努めた。

3 社会における人権教育の推進（人権教育課、文化の森振興本部）

3(1) 人権教育指導員の委嘱

人権教育指導員を41人委嘱し、人権意識の高揚と人権問題解決のために各種研修会等において指導助言を行った。

実 施 回 数	参 加 人 員
延べ259回	延べ17,745人

3(2) 人権教育資料、教材等の整備

社会教育における人権教育資料を各種研修会等で配付するとともに、人権教育課のホームページ上に掲載し公開した。

3(3) 「あったかハートつながり隊・ひろがり隊」事業の実施

人権の視点に立った大学生などによるサークル活動の実践力の養成と学校等における人権教育の推進を図るため、サークル等に相互交流と研修の機会を提供した上で、学校等の要請により派遣を行った。

3(4) 人権教育に関する指導者の研修

人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上と指導力の強化を図るため、社会教育主事や社会教育施設関係者等を対象に研修会を実施した。

名 称	参 加 人 員
人権教育指導者研修会	延べ78人

3(5) 識字学級交流推進費補助

識字学級を開設している市町に助成し、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決と識字学級の相互の交流及び学校や社会教育団体等との交流活動を積極的に推進するとともに社会啓発活動の促進に努めた。

3(6) 文化の森人権問題啓発事業

識字学級制作の作品や啓発資料を展示するとともに、啓発ビデオを上映する人権啓発展を開催し、県民の人権意識を高め、人権問題の解決に努めた。

3(7) 「“ありがとう”を伝えたい『私からの手紙』」事業

感謝や人権尊重の思いを込めた短い手紙(メッセージ)作品を募集・表彰し、その優秀作品を人権教育・啓発の具体資料として活用することにより、人権意識の高揚を図った。

応募総数 6,173点

8 生涯学習の推進

1 生涯学習推進体制の整備（生涯学習政策課）

1(1) 生涯学習推進の諸会議の開催

生涯学習の諸施策を総合的かつ効果的に推進するため、「徳島県社会教育委員会議」や「徳島県社会教育委員連絡協議会」等を開催した。また、平成26年10月に徳島県で全国社会教育研究大会が開催された。その成果を受け、今後は県及び市町村の社会教育委員を中心に研修会を持ち、連携強化を図ることとした。

2 学習支援体制の充実（生涯学習政策課）

2(1) 視聴覚ライブラリーや徳島県生涯学習情報システムの拡充

ア 視聴覚ライブラリーの充実

○ 県視聴覚ライブラリー・教育用フィルム購入状況

	購入本数
学校教材	7本

イ 徳島県生涯学習情報システムの充実

データベース間の連携を行い、情報提供の効率化を図るとともにシステムの維持管理に努めた。

2(2) 地域における情報提供・相談窓口の整備促進とネットワーク化

市町村教育委員会や社会教育施設等に対して、メールマガジン「学びのネットワーク通信」を定期的に10回配信するとともに、配信先の新規登録、更新を行った。

3 指導者の養成・活用（生涯学習政策課）

3(1) 各種研修会の充実による社会教育関係職員の資質向上と社会教育関係団体等の指導者の育成

- 青少年団体指導者研修
- 女性教育指導者研修
- P T A指導者研修

- 視聴覚教育指導者研修
- 青少年団体各種派遣

3(2) 自然体験活動や集団活動等の学校外活動の推進

県立牟岐少年自然の家主催事業の実施

4 学習施設の整備・充実（生涯学習政策課）

4(1) 「総合教育センター」における生涯学習センター機能の充実

「マナビィセンター」を本県の生涯学習推進の拠点として位置づけ、生涯学習活動の場の提供とともに、県立総合大学校本部として、主催講座や各種連携講座の開催により、県民のライフステージや目的・ニーズに応じた多様な学習機会の提供を行った。

4(2) 少年自然の家の整備充実

牟岐少年自然の家に指定管理者制度を導入し管理運営を行うとともに、施設の機能維持のための修繕等を行った。

9 総合的な教育力の向上と教育環境の充実

1 総合的な教育の推進（教育総務課）

1(1) 徳島県教育振興計画の進捗管理

本県教育の目指すべき方向を明らかにするとともに、その実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「徳島県教育振興計画（第2期）」（計画期間：平成25～29年度）について、数値目標等の達成が図れるよう進捗状況の管理を行った。

2 学校・家庭・地域社会の教育力の向上と連携強化（教育総務課，学校政策課，人権教育課，生涯学習政策課，総合教育センター）

2(1) 家庭向け教育広報紙の作成

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者等を対象とした広報紙「ふれあいひろば」を家庭に配付することにより、県教育施策等の情報提供を行い教育の現状を周知するとともに、諸課題についての理解，啓発を図った。

- 発行回数 年3回
- 発行部数 各95,000部
- 発行概要 タブロイド版 カラー4ページ

2(2) とくしま子ども読書推進アクション

徳島県子どもの読書活動推進協議会を開催し、「徳島県子どもの読書活動推進計画（第三次推進計

画)」を策定するとともに、「とくしまの子どものためのブックリスト100」掲載本のコメントとPOPの募集を行い、優秀作品を表彰した。

2(3) 家庭教育支援事業

「早寝早起き朝ごはん」運動をはじめ、家庭教育の重要性の啓発を行った。

2(4) ほのぼの家庭教育づくりプログラム事業

祖父母世代を中心とした家庭教育支援者養成講座を開講し、34人の参加があった。父親を対象とした家庭における男女参画、地域教育への参画を促進する講座も開講し、子どもを含め22組45人が参加した。また、高校生と乳幼児との交流の機会の提供を3高校で行った。

2(5) 地域の絆ですすめる防災生涯学習プロジェクト

平成24・25年度2年間で養成・認定した学校・家庭・地域連携支援スペシャリストを6箇所延べ29名派遣した。

2(6) 地域ぐるみの学校支援事業

学校支援ボランティア活動に意欲のある地域住民による、学校の支援体制である学校支援地域本部の活動を、5市町17本部において推進した。

2(7) 学校サポーターズクラブ推進事業

地域による学校支援活動を展開する各種団体の連合組織を、学校サポーターズクラブとして24市町村において62クラブを認証した。

2(8) 放課後子供教室推進事業

放課後や週末等の子供たちの安全な居場所を確保し、学習、スポーツ、芸術、交流などの活動を行う放課後子供教室を、県内15市町48教室で実施支援を行った。

2(9) 体験活動推進プロジェクト「防災キャンプ推進事業」

児童生徒、教職員及び保護者等が自主防災組織などの地域の各種団体と連携し、避難所生活等を体験する防災学習キャンプを特別支援学校1校、市町村1箇所で実施した。

2(10) 豊かな体験活動推進事業

子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むため、命の大切さを学ばせる体験活動、社会奉仕に関わる体験活動、自然体験や農林漁業体験等を行うなど、長期にわたる宿泊を伴う体験活動など様々な体験活動を行った。

2(11) 人材育成顕彰事業（藍青賞）

学校や地域社会におけるボランティア活動や自然体験学習、運動競技、創作表現活動等を通じて、

本県の教育やスポーツ、学術及び文化の振興に貢献した県内の各学校の児童生徒や指導者等を表彰した。

また、「平成26年度徳島県藍青賞 受賞者とその業績の概要」を刊行し、各機関に配付した。

○ 藍青賞受賞件数

学校園等全体1 グループ団体20 児童・生徒個人64 指導者5 計90件

2(12) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

いじめや不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に、臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、ハートケアマネージャー(医師、臨床心理士、社会福祉士)を家庭へ派遣し、児童生徒・保護者へのカウンセリング等を行った。また、保護者の抱えている悩みや不安を解消するため保護者へのカウンセリングや社会福祉士による環境改善の助言等を行った。

○ 平成26年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
派遣校数(校)	4	9	0	1	14
対象児童・生徒数(人)	4	9	0	1	14
訪問回数(回)	53	110	0	8	171

○ 平成26年度ハートケアマネージャー派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
派遣回数(回)	3	13	2	0	18

2(13) スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

○ 平成26年度スクールカウンセラー配置校

単独校：1校 拠点校：65校 対象校：209校 計275校

臨床心理士：40人(うち、小児科医：1人 大学教授：4人) 臨床心理士に準ずる者：2人

計 42人

2(14) 学校問題解決支援チーム派遣事業

学校が直接対応することが難しく、解決には家庭の協力が不可欠となる生徒指導事案について、高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー(医師、臨床心理士、社会福祉士)を学校に派遣し、個別の事案における学校と家庭の連携の在り方や家庭での児童生徒に対する適切な指導方法等について助言を行うことにより、学校・家庭の教育力の向上と連携強化を図った。

○ 平成26年度スクールプロフェッサー派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
派遣校数（校）	3	5	3	0	11
派遣回数（回）	3	5	9	0	17

2(15) 教育相談支援事業

徳島県高等学校定時制課程等に通う生徒の悩みや不安を受け止め、将来の夢や目標実現に向けて、学校生活が円滑に行えるよう徳島県スクールカウンセラーを教育相談支援員として配置し、教育相談の充実を図った。

徳島中央高校定時制課程夜間部、徳島科学技術高校、富岡東高校、鳴門高校、名西高校、池田高校の定時制課程、全6校に配置。

2(16) 徳島県奨学金貸与事業

経済的に修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、修学の機会均等と人材の育成を図った。

○ 平成26年度新規貸与実績

高校生 128人、 高専生 7人 計135人

2(17) 奨学のための給付金事業

経済的に修学が困難な者に対し給付型奨学金を貸与し、修学の機会均等と人材の育成を図った。

○ 平成26年度認定実績 認定者数 1,048人

2(18) 高等学校等就学支援金

高等学校等就学支援金の対象となる高等学校等に在学する全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう給付金を支給し、高等学校等における教育の機会均等に寄与した。

○ 平成26年度支給実績

全日制 5,213人 定時制 161人 通信制 34人 計 5,408人

2(19) 徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携

大学の持つ知的財産や専門的な教育機能を学校教育や教職員の資質向上等に生かすために、教育内容接続のための情報交換会等を実施し、県内の5大学との連携事業を実施した。

2(20) 学校を拠点とした地域国際理解教育推進事業

国際教育旅行の受入を円滑に実施する体制を整備し、国際交流を活発に行うことにより、児童生徒の国際感覚の醸成や語学力の向上を図った。

○ 平成26年度実績

・ 県の友好都市ドイツ・ニーダーザクセン州から高校生を迎え、2校で学校間交流を実施した。

2(21) 帰国・外国人児童生徒“いきいき”モデル事業

日本語教育が得意な人材をNPO等との協働により国際理解教育授業に活用し、日本語ができない子どもに対する支援や国際理解教育活動等における教員への研修会等を実施した。

講師派遣 小学校50名 中学校12名 高等学校1名

2(22) 学校飼育動物ネットワーク事業

幼稚園や小学校における道徳や生活科，総合的な学習の時間，特別活動等の時間を生かした小動物の飼育活動を通して，生き物を大切にする心，やさしい心を育む等，豊かな心の育成の学習に対する支援事業。本事業では，学校と地域のボランティア，獣医師が連携し，次に掲げる活動を実施した。

ア ふれあい体験活動

- ・小動物とのふれあい活動への支援。
- ・子供と保護者，学校支援ボランティアを対象に獣医師が生命の尊さを育む動物飼育についての講話の実施。

イ 飼育・相談活動

- ・学校飼育動物の適切な飼育方法及び健康管理に関する相談活動。

ウ ホームページ等での広報

- ・学校の教育活動における命の大切さをはぐくむ活動事例をホームページ等の活用により成果の普及。

2(23) 道徳教育総合支援事業

ア 特色ある道徳教育

(7) 道徳教育推進リーダー育成事業

- ・先進地視察などの研修を通して道徳教育に関する実践研究を行い，その成果を研修会等において発表し，県全体に普及を図った。

(4) 道徳教育実践研究（研究指定校）事業

- ・実践研究を行う学校を6校（小学校2校，中学校2校，高等学校2校）指定し，各学校の児童生徒や地域の実態を考慮した研究課題の下，道徳教育の実践研究に取り組んだ。その成果については，研究発表会・ホームページ・リーフレット等で全県的に普及した。

イ 道徳教育用教材の活用

- (7) 平成24年度に作成し，小学校に配付した小学校道徳学習教材（教材DVD「子どもたちに伝えたい郷土（徳島）の偉人～人生の開拓者に学ぶ～」，教材冊子教師用「指導の手引き」，児童用教材について，中学校，高等学校の生徒に対しても効果的に活用することができると考えられるため，中学校，高等学校にも配付した。また，平成26年度小学校第4学年用として，児童用教材を増刷，配付した。

- (4) 小学校道徳学習教材「子どもたちに伝えたい郷土（徳島）の偉人～人生の開拓者に学ぶ～」について，道徳教育推進教師研修会において，その有効な活用方法に関する研修を行った。

- (ウ) 高等学校における道徳教育充実のため，公立高等学校及び特別支援学校道徳教育担当者研修会

において、学校全体で取り組む道徳教育の実践に関する研修を行った。

3 教職員の資質の向上（教職員課，学校政策課）

3(1) 教職員の確保と資質向上

ア 教員人材確保対策

新規採用教員及び臨時教員を積極的に確保するため、広報・啓発活動を実施した。

(ア) 新規採用教員確保対策

優秀な教員を確保するため、啓発用パンフレットやポスターを作成し、中四国・大阪の教員養成系大学等への訪問及び勧誘活動を展開した。

(イ) 臨時教員確保対策

産休・育休・病休等に対する補充教員を確保するため、臨時教員候補者登録制度への登録を幅広く呼びかけるなど人材の確保に努めた。

イ 教職員の資質向上対策

教育公務員としての倫理観，使命感，社会性などを培い，教職員の資質向上を図るために，初任者研修・10年経験者研修等の基本研修や学校リーダー研修等の職務研修を実施した。

また，開かれた学校づくり，風通しのよい職場づくりを推進するために，社会人講師制度や学校評議員制度を活用した。

ウ 教員ステップアップ研修

教職生活の期間を4つの期間に分け，それぞれの期間の研修課題を明確にするとともに，それぞれの期間に受講する初任者研修，授業力向上研修，教職5年次研修，10年経験者研修，主幹教諭・指導教諭研修，学校リーダー研修に系統性・連続性をもたせて研修を実施した。

エ 社会人講師の活用

高等学校等の教育の多様化への対応と学校の活性化，開かれた学校づくりをねらいとして，教員免許状を有さないが，各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を特別非常勤講師として任用した。

オ 退職教員等外部人材の活用

児童生徒の実態に応じたきめ細やかな支援を行うとともに，教員が子どもと向き合う時間が拡充されるよう，マイスターバンク制度や特別非常勤講師制度等を活用して，退職教員や経験豊かな外部人材を学校に配置した。

カ 副校長等の設置

副校長，主幹教諭及び指導教諭を学校に置くことにより，学校の抱える課題に対して迅速かつ的確に対応する組織運営体制や指導体制の改善・充実を図った。

キ 県教委・市町村教委人事関係協議会

県教育委員会と市町村教育委員会及び学校現場等が定期的に意見交換の場を持ち，教職員の人事管理に関する情報収集や連絡調整を行うとともに，市町村教育委員会及び学校現場への速やかな対応と指導の徹底を図ることにより，円滑な人事行政並びに地域に密着したきめ細かな教育行政の推進を図った。

3(2) 信頼される学校づくり

ア 学校評議員制度

教職員の意識改革をはじめ、県民の意見を反映した学校改革の観点から、学校運営に関し、地域住民等に意見を求める仕組みとして、平成14年度から全ての県立学校に学校評議員を設置している。

3(3) 研修の充実

ア 研修講座等

初任者研修・10年経験者研修等の基本研修や職務研修において、コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図った。

教育課程研究集会において、教育課程実施上の諸問題について研究協議を行い、学校教育の充実と教職員の指導力の向上を図った。

このほかにも、学校が抱える今日的な教育課題を解決するため、「小中高英語教育実践講座」「熱中症講習会」等の研修を実施した。

事業内容	期間	参加者数				
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援校
初任者研修	19日 (幼10日)	23人	67人	39人	28人	12人
授業力向上研修	2.5日	—	108人	45人	33人	13人
教職5年次研修	3日	—	81人	33人	31人	14人
10年経験者研修	10日 (幼・養・栄8日)	8人	39人	28人	33人	15人
教育課程研究集会	1日	128人	538人	332人	485人	175人
小中高英語教育実践講座	小3日・中高4日	—	62人	68人	63人	—
学校食育リーダー研修会	0.5日	—	27人	72人	41人	—
道徳教育推進教師研修会	0.5日	—	178人	83人	—	—
高等学校道徳教育担当者研修会	0.5日	—	—	—	43人	11人
熱中症講習会	0.5日	—	171人	84人	40人	11人

イ 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成を図った。

派遣区分	派遣期間	派遣者数			
		小学校	中学校	高等学校	特別支援校
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	1人	0人	1人	0人

4 教育環境の整備充実（施設整備課，総合教育センター）

4(1) 多様な教育を推進するための施設等の整備充実

教育情報ネットワークを管理・運用し、インターネット接続，ポータルサイト，電子メール，電子掲示板，テレビ会議システム，eラーニングシステム等で利活用を図った。

4(2) 義務教育施設の整備促進

平成26年度の市町村立幼小中学校施設の整備については、10市町で校舎・屋内運動場の地震補強、改築、防災機能強化事業、大規模改造事業等を国庫補助金を受けて実施した。

4(3) 県立学校施設の整備推進

ア 施設・設備の充実

県立学校施設の耐震化等を図るため、耐震診断・改修事業及び県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業を実施するとともに、避難所としての機能強化を図るため、地域の拠点となる学校9校でLED太陽光屋外照明灯や地震自動オープン錠等を設置した。

また、旧盲・聾学校の解体、外構工事や池田支援学校美馬分校環境整備事業を進めた。

(7) 施設整備

事業名	26年度	
	事業量	事業費
耐震診断・改修事業	7校	1,971,086千円
避難所施設強化・充実事業	9校	84,943千円
県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業	4寮	295,837千円
特別支援学校施設整備事業	2校	448,024千円

(4) 設備整備

事業名	26年度	
	事業量	事業費
産業教育設備整備事業	7校	14,313千円